

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	①伝統文化の後継者育成・確保			
(施策の小項目)	○伝承者・後継者の養成			
主な取組	伝承者養成・技術錬磨事業	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伝承者養成・技術錬磨事業は、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	991人／年 養成数			→	1,000人／年		県 保存会
	伝承者の養成・技術錬磨事業					→	
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝承者養成事業 技術錬磨事業	4,105	4,105	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を、経費の一部を補助することにより支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
養成人数(年度ごと)			1000人 (28年)	1,409人 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	伝承者の養成は長い年月を要するため、単年度の事業の実施がすぐに新たな保持者の認定に結びつくものではないが、これまで伝承者養成・技術錬磨事業を継続して実施してきたことによって、後継者が生まれ、国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の保存に繋がっている。 平成28年度は計画値1000人に対し、実績値1,409人である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
伝承者養成事業 技術錬磨事業	3,928	国指定無形文化財11件、県指定無形文化財9件について、保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に行う実技研修等に対し、経費の一部を補助することにより支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①組踊伝承者養成事業等については、引き続き、事業実施団体である保存会及び文化庁と適宜、意見交換しながら伝承事業案の策定を支援する。 ②県単独補助事業の工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、聞き取り等により調査を始める。	①組踊伝承者養成事業のありかたについて伝統組踊保存会と意見交換しながら伝承事業案の策定を支援した。 ②技術の保持者が高齢化するなかで、工芸技術の保存団体、関係市町村の担当者と連携を図り、伝承者養成事業を計画的に取り組む体制づくりができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	8,301人 (28年度)	4,979人	6,782人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
養成人数	1,217人 (26年度)	1,390人 (27年度)	1,409人 (28年度)	↗	—
状況説明	養成人数については、年度によって増減があるが、後継者が育成され、無形文化財保持者の認定に繋がっている。 成果指標の平成28年度の現状値は8,301人となっており、目標を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝承者養成事業などは、限られた予算の範囲内で数少ない伝承者の養成が着実に行われている。</li> <li>・国庫補助及び県が経費の一部を補助し実施している組踊等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、効果的な研修が行えるようその内容や方法等の検討が必要である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危機と隣り合わせであるため、できる限り当該市町村教育委員会や保存会と密に連絡して現状把握に努め、文化庁の指導も受けつつ状況に応じた形での伝承者養成を行う必要がある。</li> <li>・特に工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島地域・北部地区の高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、注意が必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・組踊など研修生の数が多い伝承者養成事業については、効果的な研修の実施に向け、その研修内容や方法等について検討する必要がある。</li> <li>・県単独補助事業の工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、今後検証していく必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・組踊など研修生の数が多い伝承者養成事業については、効果的な研修の実施に向け、その研修内容や方法等について各保存会に対し指導助言を行う。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	①伝統文化の後継者育成・確保	
(施策の小項目)	○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築	
主な取組	伝統行事保存継承	実施計画 記載頁 52
対応する 主な課題	○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	豊年祭等の伝統行事について、市町村や実行委員会等が行う歴史・現状の調査や映像記録作成の事業等に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供をすることで支援する。九州地区民俗芸能大会への派遣や文化遺産を活かした地域活性化事業の活用の周知を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 保存継承 支援件数				→	→	保存会等
	伝統行事の保存・伝承に向けた取組支援						
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
九州地区民俗芸能大会	500	500	八重瀬町の新城伝統芸能シーヤーマー保存会が第58回九州地区民俗芸能大会で「新城伝統芸能シーヤーマー」を発表し、記録することを、経費の一部補助により支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保存継承支援件数			4件 (28年)	1件 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	九州地区民俗芸能大会への参加団体を募集し、応募があった八重瀬町新城の伝統行事の発表と記録を支援した。「伝統文化を活かした地域活性化事業」の活用を希望した団体はなかったが、応募のあった団体については、全て希望に答えることができた。当該取組により、伝統芸能の伝承が図られ、文化財を通じた地域の活性化を推進できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
九州地区民俗芸能大会	500	平成29年度は県が経費の一部を負担して熊本県で開催される九州地区民俗芸能大会へ県内の民俗芸能団体を派遣し、発表・記録する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、市町村文化財保護行政担当者の研修会等において、「文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を推進し、限られた予算で効果的に伝統行事の保存・継承が図れるよう周知していく。	①各市町村の文化財担当者との会議等の際に、適宜「文化遺産を活かした地域活性化事業」の活用を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
保存継承支援件数	4件 (26年度)	1件 (27年度)	1件 (28年度)	→	—
状況説明	九州地区民俗芸能大会へ1団体の参加を支援した。「伝統文化を活かした地域活性化事業」の活用の周知を図ったが活用する団体はなかった。市町村や実行委員会が主体となり伝統行事の調査事業や、公開を行うことで、祭事等の伝統行事をはじめとする伝統的な生活文化の保存に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県担当と市町村の担当者の連携を密にして、「文化遺産を活かした地域活性化事業」の活用を希望する団体等の情報収集を行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会等で「文化遺産を活かした地域活性化事業」の説明を行ったが、応募数の増加に繋がらなかった。各市町村の担当者が通常業務に加え、同事業を実施する際の事務的負担が応募を見送る要因の一つだと考えられる。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに国庫補助である「文化遺産を活かした地域活性化事業」を実施した市町村の取り組み事例等を紹介し、同事業の有用性について市町村担当者への理解を図る必要がある。</li> <li>・同事業が各市町村の予算負担がなく取り組めるメリット等を周知し、市町村の取り組みを促す。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、九州地区民俗芸能大会に参加する団体への支援を行い、市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を周知し、限られた予算で効果的に伝統行事の保存・継承が図れるようにする。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成			
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成				
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実				
主な取組	文化振興事業費	実施計画 記載頁	52		
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業					→	県
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	802	686	文化庁や県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施。 離島・へき地での沖縄県芸術鑑賞提供事業において、座間味村、多良間村の2箇所での公演を実施。 内容:ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞・ワークショップ・共演	県単等
活動指標名			計画値	実績値
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数			—	9,382人 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>県庁での行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知したが、応募校数は前年度比17校減の51校となった。鑑賞児童生徒の参加人数は前年度比の2,887人減の9,382人となっている。</p> <p>公演を希望する学校が減った原因として、2年連続で「派遣公演」の応募数の減があげられる。その理由として一昨年度から「追加募集」を実施してないことと、昨年度は加えて例年より1か月も早い、繁忙期に1次募集が行われたことが考えられる。</p> <p>実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。そして、教師も芸術鑑賞を実施することによって、子どもたちの関心が高まり、感性が豊かになったと実感している。</p> <p>また、離島地域の芸術鑑賞事業を、座間味村と多良間村で行った。プロの舞台芸術家が来島することは殆ど無いため、その指導を受けたり、舞台鑑賞したことによる感動や、表現活動の刺激になったとの感想が多くあった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化振興事業費	760	文化庁や県、市町村教育委員会及び学校等との共催により、鑑賞機会提供事業を実施。 離島・へき地での沖縄県芸術鑑賞提供事業費において、竹富町内の2箇所(西表島、黒島)での公演を実施予定。 内容:ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞・ワークショップ・共演	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村行政及び指導主事研修会や中高教頭研修会にできるだけ参加し、周知を図る。 ②実施校の生徒の感想などを説明会で配布するなど、文化芸術鑑賞による生徒の変化などをわかりやすく示すなど、引き続き資料の内容を検討する。	①市町村行政及び指導主事研修会に1回、中高教頭研修会に2回の計3回参加し、芸術鑑賞機会提供事業の周知を行った。 ②配付資料の内容を見やすくまとめ、今年度の実績を一覧で示した。また、担当者が各校で企画書を作るときに活用できるように工夫した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	9,382人 (28年度)	13,000人	△2,452人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	14,536人 (26年度)	12,269人 (27年度)	9,382人 (28年度)	↘	—
状況説明	本物の芸術に触れる良い機会であり、プロの芸術家等を招聘するには、かなりの経費がかかるため、国や県、財団などが費用を負担し芸術鑑賞機会を提供することは、児童生徒の豊かな感性を育む上で、大変有意義であり、効果がある。 文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数については、H27年度と比較すると12,269人から9,382人へと2,887人減少し、応募校数も前年度の68校から51校に減少しており、目標には届かなかった。 国の直営事業の追加募集が少なかったことが要因のため、1次募集でより多くの学校に応募してもらえるように、市町村教育委員会及び各学校に対して事あるごとに周知を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。</li> <li>・行政説明会や教頭会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。</li> <li>・国の予算が縮小傾向にあることから今後も採択校の増は期待できない。</li> <li>・採択権を持つ文化庁等が採択する学校によって児童数が10~800人と差があるため、学校の児童数に合計が左右される。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会がまだ十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できるようにするため、鑑賞教室の実施を引き続き推奨する必要がある。

・市町村教育行政及び指導主事研修会や中高教頭研修会で、文化芸術鑑賞による生徒の感想や活動の様子を写真等で示すなど、資料の内容を工夫する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続する。

・応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。

・応募作成時の事務手続等の各市町村の支援を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	青少年文化活動事業費	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	700人/年 県外派遣数				→		県
	県高文連による大会派遣の支援						
	11,600/年 県参加者数				→	12,000人/ 年	
	県高文連・県中文連の総合文化祭大会運営に対する補助						
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	11,463	11,088	県中学校文化連盟等への補助を通して、各文化祭の充実を図り、平成27年度より強化事業補助として50万円増額した。 県高等学校文化連盟への補助を通し、広島県で開催された全国高等学校総合文化祭を始め、延べ54件の県外大会へ1,069人を派遣した。 また、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県外派遣数(県高文連による大会派遣)			700人 (28年)	1,069人 (28年)
参加者数(沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等)			12,000人 (28年)	10,946人 (28年)



様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>県高等学校文化祭において、平成28年度は18専門部による合唱や吹奏楽、マーチング、演劇、郷土芸能、弁論等の発表が行われた。</p> <p>また、強化事業補助として演劇部門の強化にあたり、県中学校総合文化祭で八重山地区代表チームと中頭地区代表チームによる演舞等の発表が行われた。</p> <p>各文化祭では優秀な成績を納めた各分野の生徒達の発表が行われる等、文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。</p> <p>高文連の実施する県外派遣助成への補助について、航空便の使用により他県に比べて本県生徒の経済的負担は大きい。経済的負担を軽減することで、積極的に全国レベルで互いの技術を競い合うことが可能となり、さらなる向上心の育成や、全国大会参加校との相互交流を行うことで生徒の強い刺激となっている。</p> <p>活動指標の県外派遣数は、平成28年度の計画値700人に対し、実績値1,069人となり、順調である。活動指標の参加者数は、平成28年度の計画値12,000人に対し、実績値10,946人となり、1,054人の減になった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年文化活動事業費	11,463	<p>県中学校総合文化連盟への補助を通して、離島の生徒への大会派遣費の負担軽減を図る。</p> <p>県高等学校文化連盟への補助を通して、高校生の文化活動を支援し、高文連主催の総合文化祭を初めとした各種大会など発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図る。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①中文連については、全国中学校総合文化祭等に派遣される各部門のうち連盟が強化が必要と認める演劇部門を引き続き強化し、多くの発表の場を与える。</p> <p>②中文連については、離島の生徒に対する大会派遣費の負担軽減のため補助を引き続き実施する。</p> <p>③高文連の実施する高文祭等を県のホームページや広報誌、テレビ等を活用して広報活動を行い、県民に広く周知を行う。</p>	<p>①全国中学校総合文化祭等に派遣される各部門のうち演劇部門を強化し、多くの発表の場を与えることができた。</p> <p>②離島の生徒に対する大会派遣費の負担軽減のため補助を実施した。</p> <p>③県中・高文祭等を県のホームページや広報誌、テレビ等を活用して広報活動を行い、県民に広く周知を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年)	10,946人/年 (28年度)	12,000人/年	△654人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外派遣数	997人 (26年度)	1,017人 (27年度)	1,069人 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>文化祭への参加者数については、各文化連盟ごとに意欲的な取組が行われているが、一方で少子化による生徒数の減や会場のキャパシティの問題もあり、伸び悩んでいる。</p> <p>変動があることも想定し、可能な限り現状を維持できるようにする。高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や中文連が離島の生徒に行う大会派遣についても継続的な支援を行っていくことで総合文化祭への参加者数を増やす。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・中文連で部門でない様々なダンスに人気が集まり、小グループで楽しみながら活動しているのが見受けられる。ダンス同好会の活動のとらえ方や発表の場の提供を考える必要がある。
- ・高等学校総合文化祭 参加人数 H27:3,962、H28:3,700人、で262人の減。

##### ○外部環境の変化

- ・離島中学生の大会派遣等については、派遣生徒の父母の財政的な負担が大きいことから、引き続き支援を行う必要がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島の活動を活発にすることで参加者が増えるように、離島中学生の全国大会派遣時にこれまでの「本島から全国」までの派遣補助に加えて、新たに「離島から本島」までの派遣費補助も行う。
- ・中文連において、全国的には活発に取り組まれていても県内での取り組みが弱い分野については、今後も引き続き、集中的な支援指導体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図る。
- ・高文連においては、新設した専門部に限らず、高文祭等への各部門の注目度が上がれば、参加した生徒のモチベーションを上げることができ、活動の活発化につながる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・中文連に対し、ダンスなど、中文連の部門にない活動についても中文際などで発表できる様に指導助言する。
- ・中文連では、全国大会派遣時に離島から本島への派遣補助をせず、本島から全国への派遣費のみを補助していたことから、今後は高文連と同様に、全国大会派遣時に離島から本島までの派遣費も補助するよう指導助言する。